

モバイル創生プラン

もっと自由に、もっと身近で、
もっと速く、もっと便利に

モバイルは、我が国創生の切り札の一つ

- ① 現在、スマートフォンなど携帯電話は国民生活に必要な不可欠なサービスとなるまでに普及。
- ② 今後、スマートフォンのみならず、ウェアラブル端末、M2M、IoTなど、**モバイルは経済社会活動全体に広く浸透。**
※ M2M(Machine to Machine): 機器間通信 ※ IoT(Internet of Things): あらゆるモノがインターネットにつながる世界
- ③ そのため、**もっと自由に、もっと身近で、もっと速く、もっと便利に、**モバイルを利用できる環境整備が重要。

(1) もっと自由に！

⇒ **自由に選べるモバイルの推進**(SIMロックの解除等) ※ **SIM**(Subscriber Identity Module) **ロック**: 携帯電話事業者が、自社のSIMカード等、特定のSIMカードが差し込まれた場合にのみ動作するよう端末を設定すること。

(2) もっと身近で！

⇒ **安くて安心して使えるモバイルの推進**
(MVNOの普及促進、青少年等が安心して利用可能な環境整備)

※ **MVNO**(Mobile Virtual Network Operator): 電波の割当てを受けた事業者から無線ネットワークを借りて独自のサービスを提供する事業者。

(3) もっと速く！

⇒ **モバイルの更なる高速化**(4G割当て)

※ **4G**: 光ファイバ並み(最大伝送速度1Gbps)の通信サービスを提供可能とする次世代の移動通信規格

(4) もっと便利に！

⇒ **新たなモバイルサービスの創出**(事業者に対する規制の見直し)

※ **市場支配的事業者への規制**の一部緩和による多様な業種とのコラボレーション、新事業の創出のための環境整備

可能なものから**スピード感**を持って実行。

→ モバイルによる**我が国創生と国民負担(通信費)軽減**を目指す。

国民負担の 軽減！



MVNO契約数

現状(2013年末) 670万契約

⇒ 2016年中 **倍増(約1,500万契約)**

※ MVNO (Mobile Virtual Network Operator) : 電波の割当てを受けた事業者から無線ネットワークを借りて独自のサービスを提供する事業者。

経済の創生！

新事業創出
設備投資増加
GDP牽引

UP!



モバイル等の電波関連の産業規模(予測)※

現状(2013年) 34.3兆円

⇒ 2016年 **約45兆円**

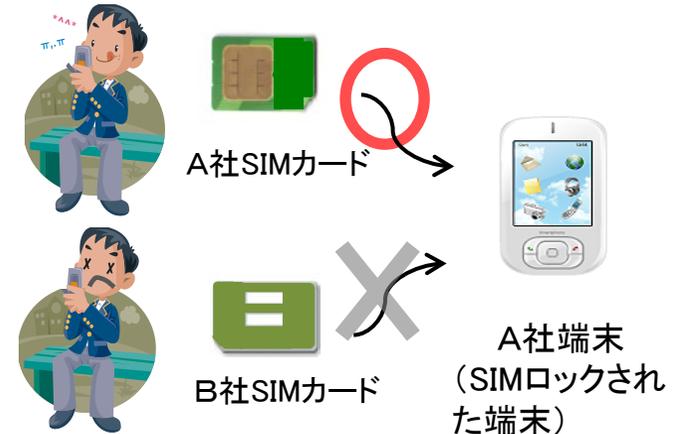
※ 移動通信市場等の通信インフラのほか、端末市場、モバイルコンテンツ市場のほか、自動車、医療機関、教育機関等、電波を活用してサービスを提供する市場も含む。
(出典) 「電波政策ビジョン懇談会」資料より推計

個別政策

1. もっと自由に！

自由に選べるモバイルサービスの推進

- 端末にかけている**SIMロックの解除**により、
 - ① 端末を買い換えずに他の事業者の通信サービスに乗り換えられる。
(→サービス本位の競争を通じて料金の低廉化・多様化を促進)
 - ② 海外渡航時に自分の端末に現地国のSIMを差し替えて現地の通信サービスを利用できる。
 - 2年間の継続利用を条件に、基本料金等の料金が割り引かれるとともに自動更新される「**期間拘束・自動更新付契約**」の運用を改善。
- ⇒ **利用者がニーズに合わせて通信サービスや端末を自由に組み合わせる環境を実現。**



主な取組

- SIMロック解除の推進に向け、「SIMロック解除に関するガイドライン」を改正 **[本年中に実施]**

➡ <ガイドライン改正案>

2015年5月以降に新たに発売されるスマホ・タブレット等について、**原則無料**でSIMロックを解除

- 期間拘束・自動更新付契約について、契約解除料を支払うことなく解約可能な期間の延長や、更新月が近づいた時点で利用者に更新に関する通知を徹底 **[速やかに着手]**

2. もっと身近に！

安くて安心して使えるモバイルの推進

- MVNOサービスは、機能や使用容量等の制限はあるものの、月額1～2千円程度から利用可能。
- MVNOの普及に当たっては、事業者において、利用者の信頼に応えたサービスを提供し、社会的責任を果たしていくことも重要。

⇒ 利用者がMVNOを便利で安心・安全に利用できる環境を実現。

主な取組

- 総務省、関係事業者等によるMVNOサービスの普及啓発に向けた周知・広報活動を推進 **[本年度中に実施]**
- MVNOサービスにおける青少年に対するフィルタリングの提供やデータ通信サービスの提供に当たっての本人確認方法について、関係事業者における具体的な取組を促進 **[本年度中に検討・結論]**
- スマホアプリにおけるプライバシー保護について、客観的な技術検証等を行う仕組みの構築に向けた実証実験を実施 **[本年度から実施(平成26～28年度予算)]**
- スマートフォンを利用する青少年や保護者等のリテラシーの向上等に向けて、関係府省庁や関係事業者・団体等が連携し、学校・地域等への普及啓発活動を展開 **[本年度中に実施]**
- MVNOのサービス開始手続の迅速化のためのシステム改修等についての事業者間協議を促進 **[速やかに着手]**
(例:MNP(携帯電話番号ポータビリティ)利用者の契約に係る手続時間の短縮など)



3. もっと速く!



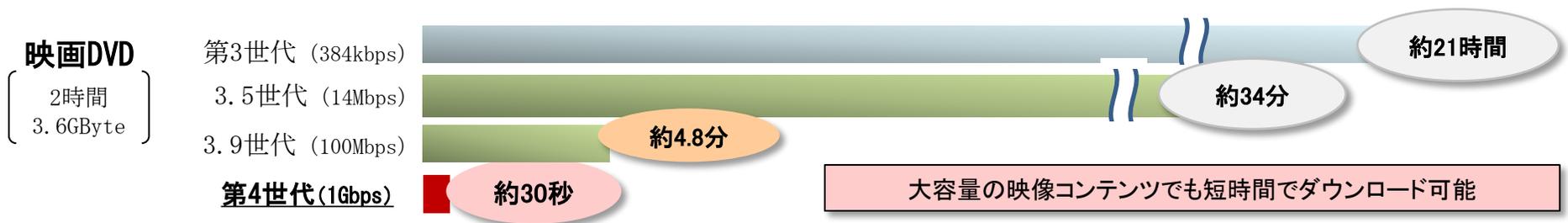
モバイルの更なる高速化

- スマートフォンでの動画視聴等が普及し、移動通信のトラフィック(通信量)が直近1年間で約1.5倍に増大。周波数の利用状況はひっ迫している状態。
- ⇒ 高速・大容量の新たな移動通信システムの導入により、スムーズな動画視聴や、混雑時でもストレスフリーな通信環境等を実現。

主な取組

- 4Gを2016年頃に商用化するため、3.5GHz帯(120MHz幅)の割当てを実施 **[本年中に実施]**

4Gの特長：最大1Gbpsの超高速通信



4. もっと便利に！

新たなモバイルサービスの創出

- M2M等、モバイル通信を活用した多様なサービスが今後期待される。
- そのサービスの担い手であるMNO及びMVNOに対し、そのビジネス環境を更に整備することにより、新サービスの創出を加速。

⇒ 事業者に対する規制の見直し等を行うことにより、多彩なサービスの提供可能な環境整備を実現。

※ MNO (Mobile Network Operator) : 移动通信サービスに係る無線局を開設又は運用して移动通信サービスを提供する電気通信事業者。

主な取組

- 市場支配的な事業者(移动通信市場におけるNTTドコモ)に対する規制の一部緩和
[次期通常国会に電気通信事業法の改正案を提出予定]
 (例: 不当な優先的取扱い等の禁止の緩和(異業種との連携を加速させる観点から、緩和する方向。))
- MVNOが、MNOのネットワークを利用して事業展開する際に、ネットワークの必要な機能のみを低廉に利用できるよう制度を整備(移动通信ネットワークのアンバンドルの更なる促進)
[次期通常国会に電気通信事業法の改正案を提出予定]
- MVNOによるマルチキャリアネットワーク(複数のMNOのネットワーク)を利用したサービス等の実現に向けて、MVNOがHLR/HSS(顧客情報管理データベース)を自ら保有してMNOのネットワークで利用可能とするための事業者間協議を促進
[速やかに着手]

※ HLR/HSS (Home Location Register/Home Subscriber Server) : 移动通信ネットワークにおいて、携帯電話番号、端末の所在地、顧客の契約状況等の顧客情報を管理するデータベース。



(参考)モバイル通信の現状・課題①



- 現状、我が国のモバイル通信は、世界最高レベルを実現し、また設備投資等を通じて経済に多大な貢献。
- 今後、更なるスマートフォンの普及やトラフィックの急増への対応等が課題。

高速通信の実現

① 3G (第3世代携帯) 比率100% (世界に先駆けて実現)

- ※ 各国は2Gも利用。OECD諸国の3G比率平均は44% (2011年末)。
- ※ 日本では2Gは2012年7月に終了。

② LTE (3.9世代携帯) 契約数2位 (米国に次ぐ)

- ※ 米国:12,869万契約、日本:4,641万契約、韓国3,087万契約等(2014年3月)。

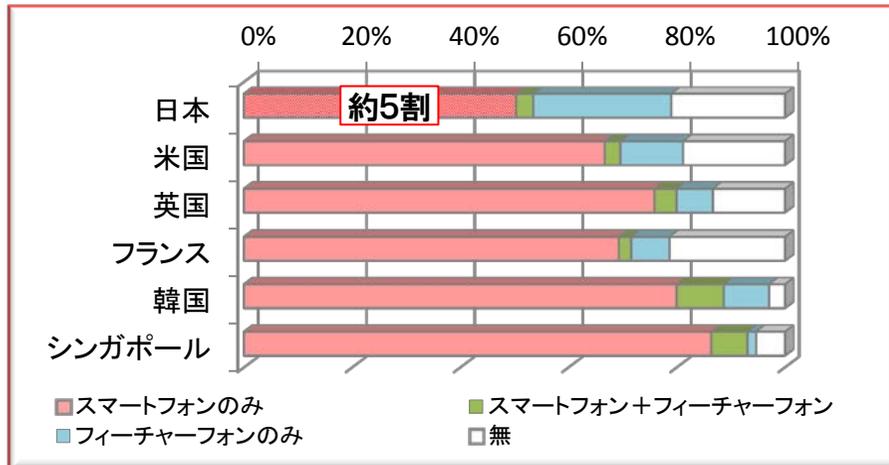
設備投資額 (2013年度)

1.9兆円 (前年1.8兆円)
(直近10年間累計: 15.4兆円)

<参考>

上記数字: NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの合計
(KDDIのみ固定事業含む。ソフトバンクは移動通信事業セグメント。)
全産業の設備投資額: 約67兆円(2013年度)

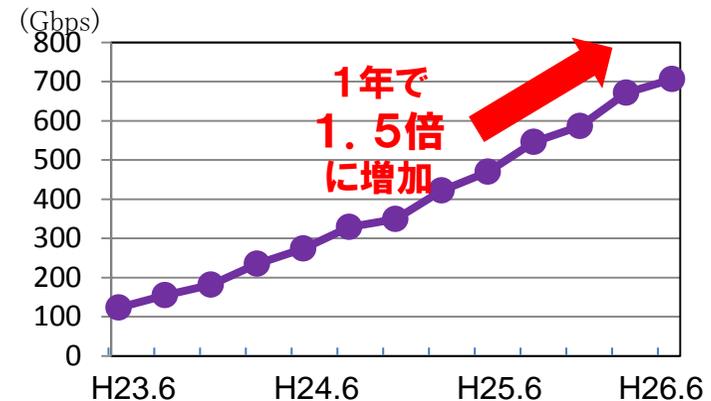
スマートフォンの普及状況



(出典) 情報通信白書(平成26年)

移動通信トラフィック (通信量) (月間平均)

※ 月間の総トラフィックを一秒当りに換算。

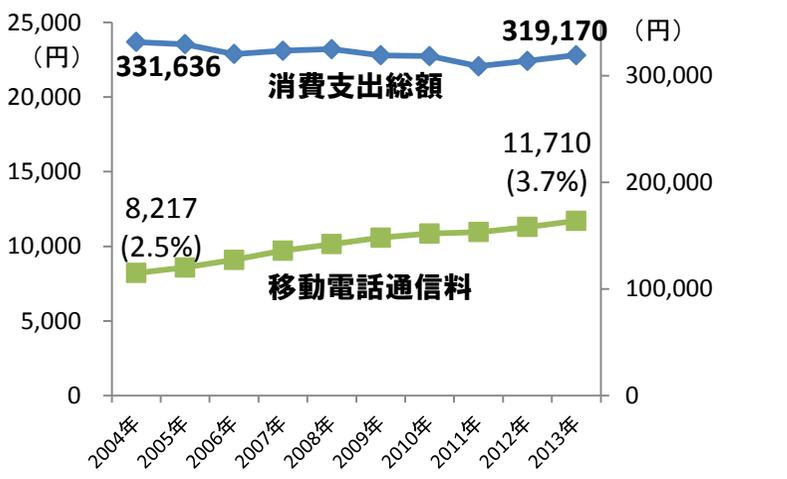


※ bps(bit per second): 1秒当たりの伝送容量の単位。

(参考)モバイル通信の現状・課題②

- 家計に占めるモバイルの通信費は増加し、料金プランも主要な携帯電話会社3社ではほぼ横並び。
- 低廉なモバイルサービス等を提供するMVNOが参入しているものの、シェアは全体の5%程度。

家計負担の増加



(出典)総務省「家計調査」

主要3社の料金プランの概要

会社名	NTTドコモ	KDDI (au)	ソフトバンクモバイル
基本料 (国内通話のかけ放題を含む)	カケホーダイプラン (2年契約) 2,700円	電話カケ放題プラン (2年契約) 2,700円	通話し放題プラン (2年契約) 2,700円
ネット接続料	300円	300円	300円
データ通信料 (10GB以上プランも存在)	2GB	3,500円	3,500円
	5GB	5,000円	5,000円
	10GB	9,500円	9,500円
合計	6,500円以上	6,500円以上	6,500円以上

(出典)各社ウェブサイトから作成

MVNOの低シェア



MVNO契約数の割合
(「MNOであるMVNO」を除く)
4.4%(670万契約)

(出典)総務省調査(2013年12月末現在)

MVNOの料金プランの概要

提供者等	IIJ	日本通信	ビッグロープ	NTTコミュニケーションズ	イオン (ビッグロープ)	ヨドバシカメラ (ワイヤレスゲート)
データ通信専用サービス	900円 (2GB)	900円 (1.01GB)	900円 (1GB)	1,100円 (2GB)	-	-
データ通信・音声サービス※	1,600円 (2GB)	1,900円 (1GB)	1,800円 (1GB)	-	1,980円 (1GB、端末代金込)	1,980円 (1GB、端末代金込)

※通話料金は別途(従量制)。

(出典)各社ウェブサイトから作成